



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	観光事業者の現場に見る山岳デスティネーションの可能性
Author(s)	梅田, 滋
Citation	CATS 叢書 = CATS Library, 15, 101-109
Issue Date	2021-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/82082
Type	departmental bulletin paper
File Information	CATS15_9.pdf



観光事業者の現場に見る山岳デスティネーションの可能性

梅田 滋

ニセコ町 集落支援員

北海道大学観光学高等研究センター 研究員

1. はじめに

本稿は 2 つの問いに対する回答を模索する形で考察, 検証を行うものである。

1 つは, これまでのニセコ町の観光産業と山岳コモنزの概念が, 矛盾しない形で共存するための観光のあり方, あるいはその実現に資する政策や事業とはどのようなものか, という問いである。これはニセコエリアの観光開発のプロセスに対する史的考察から得られた示唆を, 観光産業の集積地としてのニセコ町の現実に統合する試みとしても解釈することができる。

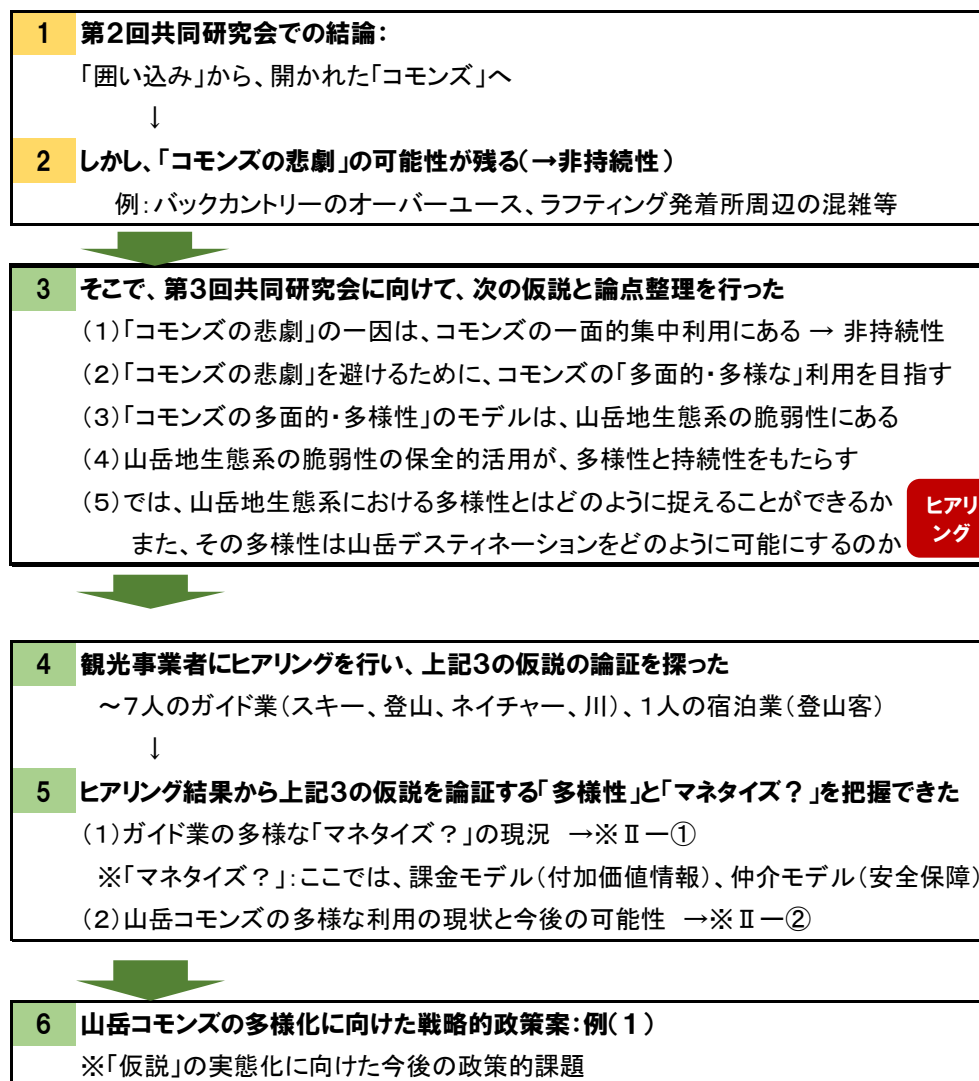
もう 1 つの問いは, ニセコ町が政策的に「持続可能な観光」を模索する中で, 果たして「山岳」というデスティネーションとしてのアイデンティティがその実現に寄与し得るのかどうかという問いである。山岳という概念, アイデンティティは, 近年ニセコ町やニセコエリアを形容する上で多用されてきたスキーやスノーに比して包摂性に富み, その意味ではニセコ町の観光の将来性, 発展性を議論する起点としては適切であるように思われる。しかしながら, そうした議論が政策や観光事業者の日々の営みの中でどのように評価されるかは, その実効性, 実証性に大きく依拠する。

つまり, これら 2 つの問いの答えを見つけるためには, 観光事業者の潜在的な認識を丁寧に掘り起こし, 概念的, 学術的議論の実装を目指さなければならないのである。

2. 観光ガイド事業者へのインタビュー調査

ニセコエリアの観光開発の歴史は, 観光客の「囲い込み」とコモنزへの「解放」の 2 つのフェーズから構成されてきた。しかし, コモنزの概念を用いてニセコエリアの観光振興を議論することは, すなわち, ギャレット・ハーディンが指摘する「コモنزの悲劇」についての考察が必要であることをも意味する (Hardin: 1968)。持続可能な観光を標榜した検討であればなおさら, コモنزの悲劇によって持続性が消失するという議論は無視できない。

実際, ニセコエリアの観光においては, コモنزの悲劇と云ってよい状況が見られる。



出所: 筆者作成

図1 仮説と論点整理

例えば、ニセコ・ルールによってスキー客によるバックカントリースキーは量的、質的に一定程度、管理されてはいるが、スキーという特定の目的の為に短期間ニセコエリアに滞在するスキー客が、自身を含めたスキーの自然環境への影響を総体的、俯瞰的に理解することは理論上難しく、結果的に、時期や場所によってはオーバーユースが起こっている。また、尻別川におけるラフティングについても、やはり局所的、短期的にはオーバーユースが生じる。

こうした点を踏まえると、ニセコエリアにおける持続可能な観光を、コモンズ概念を通じて考察していくためには、観光事業者、とりわけ、地域資源の価値をより直接的に認識し

1 ヒアリング調査の目的

「山岳デスティネーション」の可能性を現場の声から探る

2 ヒアリング調査の内容

- 関連する御社の業態
- 「山岳デスティネーション」の可能性についての見解など

3 ヒアリング調査の対象と実施時期

- ①対象は、山岳等関連ガイド業(7社)と
山岳関係宿泊者の多いペンション(1社)の8名
- ②ヒアリング実施時期は、12月7日～1月3日
- ③ヒアリング内容の記録は、別紙報告書参照

出所：筆者作成

表1 観光事業者ヒアリング調査の概要

得るガイド事業者の認識を把握することが肝要であるように思われる。そこで本研究では、ニセコエリアのガイド事業者を対象にインタビュー調査を行った。

インタビュー調査は、計8事業者に対して実施した。なお、8社のうち、1社はガイド業ではなく、登山客の利用が特に多い宿泊事業者である。調査では、ガイド業の具体的な内容や山岳デスティネーションの可能性についての質問を中心に、非構造化インタビューの形態で行い、筆者が調査対象者と直接会い、対面にて実施した。

3. ガイド業の多様性

図2は、ガイド業が提供している商品の時期や場所に基づいて類型化したものである。横軸に示した業態の種類を見ると、冬の山岳ガイドのエリアとしては、羊蹄山のバックカントリースキーとニセコエリアのバックカントリー、そしてトレッキングの3種類あることが分かる。同じように夏の山岳も、羊蹄山、ニセコエリア、トレッキングの3種類から構成されている。また、山岳以外の商品としては尻別川でのアクティビティや四季を通じたトレッキングがあげられる。先述のとおりスキーや雪のデスティネーションとして認識されているニセコエリアであるが、ガイドによって提供されている商品は時期、エリアとも実に多様である。ただし、インタビュー調査では、冬季の山岳エリアにおける商品が最も収益性が高いとの証言が数多く得られた。特に、ニセコ山系でのバックカントリースキーは需要が大きく、従事者数に基づく貢献も大きいことに加え、羊蹄山でのバックカントリースキーも近年オーバーユース状態となっている。

また、夏季は、尻別川のラフティングやカヌーなどの商品が多く、総じてスポーツ・アク

山岳コモンズ ガイド業態	冬の山岳エリア			夏の山岳エリア			尻別川ACT (夏)	備考
	羊蹄山BCS	ニセコBCS	トレッキング	羊蹄山登山	ニセコ登山	トレッキング		
1 a社							●ラフティング	川がメイン
2 b社		A		C	●ガイド	D	●カヌー	川がメイン
3 c社	○宿泊客	○宿泊客		○宿泊客	○宿泊客		B	宿泊業
4 d社	●ガイド	●ガイド						F
5 e社	●ガイド	●ガイド						個人ネットワーク型
6 f社	●ガイド	●ガイド		●ガイド	●ガイド	●ガイド		(ニセコ羊蹄山岳会)
7 g社	●ガイド	●ガイド		●ガイド	●ガイド	●ガイド		(ニセコ羊蹄山岳会)
8 h社			●ガイド		E	●ガイド		(ニセコ羊蹄山岳会)

多様な山岳系ガイドが、四季にわたって概ね全ての領域で市場を形成し維持している

A	2000年前後以降最も大きく成長したガイド領域で、海外からのガイド(インストラクター)も多く、今後も主流の座を占め続けられる
B	同じく並行して2000年前後から大きく成長したガイド領域で、日本人ガイドと客が多く、今後ももう一つの主流の場を維持すると思われる
C	「百名山」目当ての一見客とリピーター客による、多様な要素を組み合わせた登山ガイド要請が、少数ながら持続的に存在している
D	緩い登山あるいはトレッキングとして幅広く多様なテーマ組み合わせによるガイド要請が存在し、今後は一層のテーマ拡大が期待できる
E	多様なテーマ、切り口、手法などによる本格的なネイチャーガイドが少数ながら存在し、今後もリピーターを醸成していくと思われる
F	個人ガイド(インストラクター)13名が自分の顧客関係を持ち寄ってネットワーク組織を作り、その中から環境改善寄付金を拠出

※ガイド業における「マネタイズ」の例(f社の場合)

- ①ガイドレシオ(ガイド1人に客が何人までが適切かという指標)によると、1人だと赤字、2人だとトントン、3人だと黒字
- ②客の6～8割がリピーターだと安定してペイする

※ニセコ羊蹄山岳会

- ・登山に限らず、学術、芸術、文化、歴史、環境など、山岳への多様な関心事の人たちで結成(会員30名ほど)
- ・羊蹄山の清掃、登山安全講習会、外来植物の駆除、登山路や散策路の整備活、羊蹄山登山コースの植生調査etc.

出所：筆者作成

図2 ニセコエリアにおけるガイド業の業務領域

ティビティに分類されるものが目立つ。こうした商品はニセコエリアの夏季の魅力向上に大きく貢献しており、近年では、冬季と肩を並べるほどの知名度を誇るまでに成長しているが、アクティブなプログラムになればなるほど、需要は限定される。その点、山岳エリアの商品は、本格的な山岳ガイドを帯同しての羊蹄山登山から、植物や地域の歴史についてのインタープリテーションを目的としたガイド付きのツアーまで多様な形態が存在しており、需要の幅も広い。

さらに、事業者の組織構造も様々である。例えばガイド業のe社はインストラクターやガイドなどの個人事業主13人が集まって形成されたネットワーク型の法人である。この法人は、個人の売上を全て法人に一旦プールし、その中から5%を法人の運営維持経費に充てる形で運営されている。さらに、売上の2%を環境保全団体に寄付するなど、環境への意識も高い。

また、特筆すべきは本調査の対象となった事業者の中にはニセコ羊蹄山岳会加盟のガイドが含まれていることである。このニセコ羊蹄山岳会は、登山ガイドだけではなく、山に関する自然科学の研究者のほか、芸術、文化、歴史、環境等各領域の専門家が参加しており、羊

蹄山の諸相についての多角的な議論に留まらず、様々な活動を行っている。特に、同会が行う羊蹄山の清掃活動、登山の安全講習会、外来植物の駆除活動、登山路や散策路の整備活動、山岳域の植生調査等は、ニセコ町内の観光事業者の自然環境への意識が、単に営事業を支える資源に留まらず、より公益的な部分にまで及ぶことの1つの証左であると考えられることが出来る。

4. 収益の持続性

他方で、ガイド業もまたビジネスとしての側面を持っている以上、一定の収益性を担保できなければ事業としての存続は難しい。持続可能な観光とは言わずもがな観光産業の持続性をも包含した概念であり、自然環境や地域社会への配慮のみを優先しても事業として成立しなければ、その具現化はあり得ない。

ガイド業には、催行するプログラムにおけるガイドと顧客の人数比率を規定したガイドレシオが存在する。これは法的に定められたものではなく、業界団体等が一定の基準や参考値を設け、各地域や各社でそれに基づく独自の比率が設定される。ツアーは参加者1人あたりの料金が決まっているため、当然、グループが大人数になればなるほどツアーの収益性は高くなるが、安全確保の観点から1人のガイドで引率できるツアー人数の上限が定められているのである。本インタビュー調査によれば、羊蹄山の場合、規定上のガイドレシオは10人であり、f社のように中には自主的にそれよりも少ない人数にしている事業者もいる。人数が少ないということはガイドの目が届きやすいことを意味するため、安全性だけでなく、総合的なサービス品質の向上にもつながる。つまり、ガイド事業は、ツアーあたりの人数の多少と収益性のジレンマに常に直面する構造にある。

他方で、ガイド事業の集積性を規定しているもう1つの要素が、顧客のリピーター率である。総じてガイド業は、宿泊や運輸といったその他の観光産業に比べ事業規模が小さく、マーケティングや営業のコストが事業としての収益性を圧迫する。その場限りの収益性を優先してツアーの参加人数を増やすのではなく、人数を減らすことでサービスの質をあげたり、顧客とのコミュニケーションを密に行うことでリピーター化や口コミによる集客を目指そうとする事業者が多いのはそのためである。インタビュー調査によれば、顧客の中には異なる季節やルートで何回も羊蹄山に登る層が存在しており、彼らは羊蹄山そのものだけでなく、同じような嗜好を持った登山客やガイドとの交流を求めてリピートする。こうしたリピーターが全顧客中6割を超えると、中小規模のガイド業のビジネスは軌道に乗るとのことであった。

5. ガイド業から見る山岳デスティネーションの可能性

図3と図4はインタビュー調査を通じて把握したガイド業の事業内容の多様性、さらに

は継続的、安定的な収益の確保という視点からとらえた持続性の2点から、山岳デスティネーションの可能性を検討したものである。

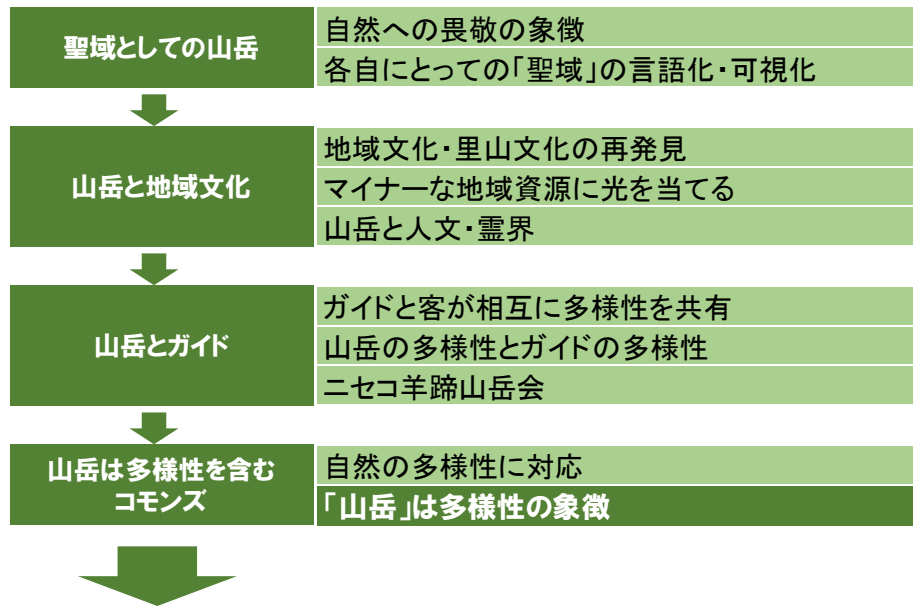
ガイド業は、ビジネスという側面において大いに世俗的なものであるが、インタビュー調査によれば、ガイドの多くはビジネスのフィールドとしての山岳に畏敬の念を持っており、「聖域としての山岳」をそれぞれ自分なりの言葉で意識し表現する。それが結果的に、山という自然界の存在に文化性を付与することにつながり、「地域文化」を形成する。垂直分布が明瞭な植生やそれに関連する動物の生態系と里山文化がいかにつながるのが、また山岳自然の資源開発に係る変遷など、山岳の多様性がもたらす地域独自の食文化や産業、歴史の価値を伝えることで、山岳という単一の地域資源の多角性、多層性が表現される。これこそが、「山岳とガイド」のあまり知られていない関係性を規定しているのであり、だからこそ「ガイドというのは自然の多様性に対応してビジネスをしている」という自負がガイド事業者の中に生まれるのである¹⁾。

こうした点を踏まえると、ニセコ町のデスティネーションとしての持続性を、「山岳デスティネーション」という新しいアイデンティティによって担保し、あるいは高めていくためには、山岳を単に自然造形物としてとらえるのではなく、豊かな生態系とそれによって育まれる自然界、人間界双方における様々な要素の集積として理解する必要があることが分かる。スキーデスティネーションやパウダースノーでは形容できない多様性を評価して初めて、山岳デスティネーションがもたらす持続性の価値が浮き彫りになるのである。

さらに多様性への着目は、ビジネスの側面においても重要な示唆を与える。

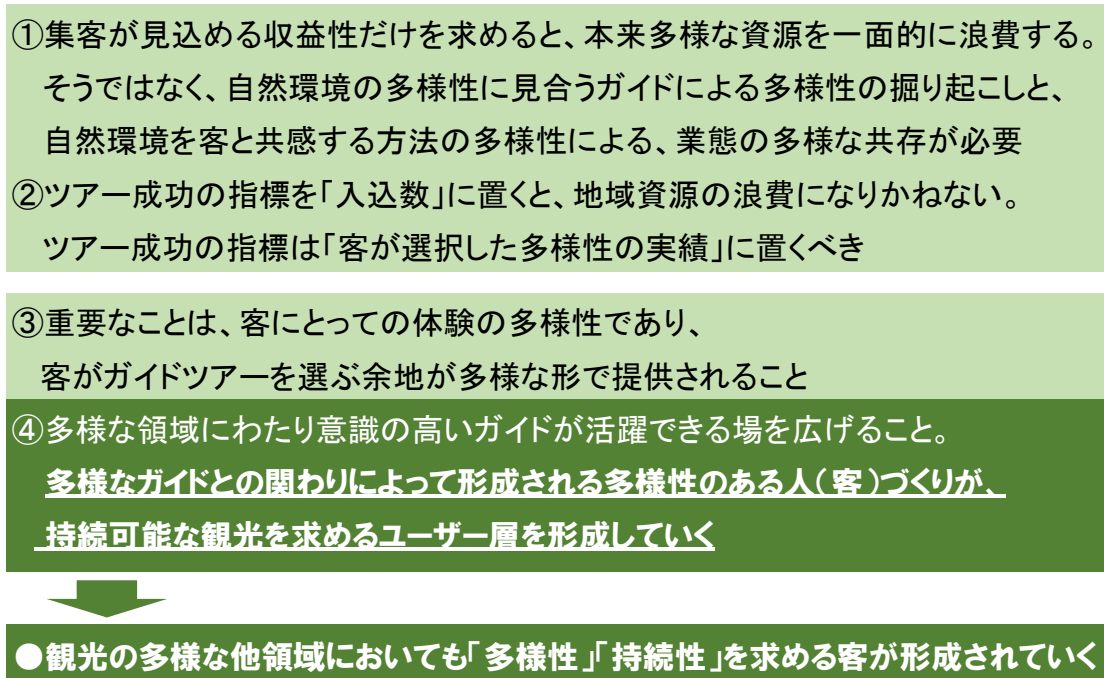
インタビュー調査を通じてガイドが異口同音に語るのは、集客が見込めるツアーの開発と販売のみを追い求めると、本来多様であるはずの地域資源を一面的に浪費してしまうことになり、それは結果的に事業の将来性へのリスク要因を増大させることにつながるということであった。多くのガイドが、当初は収益性の見込めないものも含めて多様な地域資源に着目し常に新しいツアーを開発しようと試みることの背景には、先述のような山岳の概念的多様性に留まらず、事業の持続可能性を担保する地域資源の持続性への認識があるのである。

このように、持続可能な観光の実現には、一見、持続可能性の対局にあるように見える収益性の追求が一定の役割を担うことが分かる。それは資源の保全と事業の継続という中長期的な視点に基づく収益性であり、コモンズのような無料で自由に利用できる空間に価値を付加することで得られる利益をも含有する。この収益性、マネタイズこそ、これまでのニセコエリアの観光産業とコモンズに基づく新たな観光が、矛盾しない形で共存し得る接点なのではないかと考えている。言い方を変えれば、山岳というコモンズを構成する山岳生態系の維持にはコストが生じるのであり、それを観光という産業を通じて回収できなければ、山岳デスティネーションとしてのニセコエリアもまた、いずれは多様性を喪失し、持続的でなくなる可能性があるのである。



出所：筆者作成

図3 山岳デスティネーションにおける「多様化」



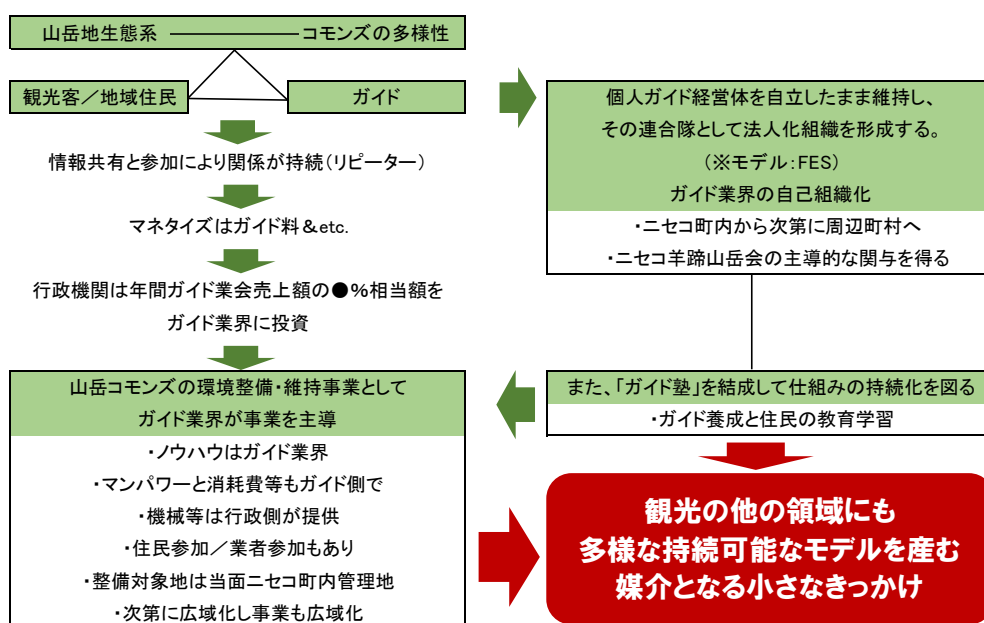
出所：筆者作成

図4 山岳デスティネーションにおける「多様化」(その2)

6. 政策的対応を目指して

先述のとおり、山岳生態系は山岳コモンズの多様性を象徴している。山岳コモンズの多様性を実際にメニューとして提供しているのがガイドであり、住民や観光客はガイドとの関係性の中で、山岳コモンズの多様性を実感し、消費する。ガイドは短期的な収益性の追求とは別の論理で、多様で高品質な商品を開発することで、リピーター客を獲得したり、地域資源の過剰利用を未然に防ぐことに取り組んでいるのであり、これこそが観光を通じた持続可能性の追求のサイクルなのである。知識や体験の高度な集積とその解き明かしの物語が多様な付加価値を生み、結果的に収益性、マネタイズを一定程度裏付けていく。

このように考えると、ガイド業以外の観光事業者を通じて、コモンズの維持や管理に必要なコストを補う仕組みも必要であるように思われる。具体的には、導入が検討されつつある宿泊税を始め、いわゆる観光地としての産業集積を構成する事業者幅広くその負担を求めることこそ、持続可能な観光を実現する上での政策的対応の1つであるように思われる。また、山岳生態系の保全と持続可能な活用の担い手として、あえて地域におけるガイド業の役割を再解釈し、上記のようなその他の産業からガイド業に相応の費用負担を行う形でコモンズの維持を実現するというのも1つのアイデアかも知れない。これは、ドイツのアーヘン市が自然エネルギーを普及させるために構築した行政機関と民間機関、住民による相互扶助の仕組み「アーヘンモデル」に着想を得たものである（ハツ橋：2007）。また、こうしたガイド業の再解釈、再評価が実現した上では、その育成を政策的に行っていくことも必要不可欠である。



出所：筆者作成

図5 山岳コモンズの多様化に向けたガイドシステムの戦略的政策案

7. まとめ：山岳デスティネーションと持続可能な観光

ニセコエリアのこれまでの観光開発は、リゾート観光施設群に代表される装置投資型の開発によって牽引されてきた。観光装置への投資によって囲い込まれた地域資源から利益を回収するためには、限られた資源の占有と効率的な利用が不可欠であった。これが、地域住民のリゾート開発に対する不安や不満を招いてきた側面もあろう。山岳のパウダースノーや尻別川のアクティビティは、本来はコモنزとして利用が始まったにもかかわらず、資源の一方的な利用と画一的なデスティネーション・アイデンティティによって資源利用の時間的、空間的偏重が生じ、地域の持続可能性を減退させた構造が、本稿による考察を通じて明らかになった。

繰り返し述べてきたように、そのような従来からの装置産業的観光と一線を画するオータナティブとして、現在、ニセコ町では持続可能な観光の模索が始まっている。そしてその試みの1つが、山岳デスティネーションという新しいデスティネーション・アイデンティティの追求である。地域資源の多様性を活用するモデルの舞台としての山岳コモنزに光を当て、その活用を生業とするガイドの役割を再解釈することを通じて、持続可能な観光が実現することを願ってやまない。

注

- 1) ニセコエリアでガイド業を営むf社のスタッフに対する筆者のインタビュー調査（2020年12月15日、オンラインにて実施）、g社のスタッフに対する筆者のインタビュー調査（2020年12月27日、ニセコ町民センターにて実施）、h社のスタッフに対する筆者のインタビュー調査（2021年1月3日、倶知安町内カフェスプラウトにて実施）より。

文 献

Hardin, Garrett

1968 "The Tragedy of Commons: The population problem has no technical solution; It Requires Fundamental Extension in Morality." *Science* 168: 1243-1248.

ニセコ町

2002 『ニセコ町百年史』ニセコ町。

2021 『観光事業者ヒアリング調査報告書』ニセコ町。

ニセコ町百年史編さん委員会

2022 『ニセコ町百年史』ニセコ町。

管豊

2010 「ローカル・コモンズという原点回帰——「地域文化コモンズ論」へ向けて」, 山田奨治編『コモンズと文化——文化は誰のものか』東京堂出版。

八ッ橋武明

2015 「ドイツ再生可能エネルギー導入の経緯(特集エネルギー対策を考える)」, 『湘南フォーラム』, 19

渡辺悌二

2004 「山岳地生態系の脆弱性と地生態学研究の現状・課題」, 『地学雑誌』, 113(2)